

令和元年 1 2 月

伊那市議会定例会 議員提出議案書

令和元年 1 2 月 1 6 日

令和元年12月伊那市議会定例会議員提出議案目次

議員提出議案第 5 号 免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について	4
議員提出議案第 6 号 太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書の提出について	6

議員提出議案第5号

免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣及び関係機関に対し、免税軽油制度の継続を求める意見書を、別紙のとおり提出する。

令和元年12月16日提出

伊那市議会議員 前田 久子

〃 二瓶 裕史

〃 小林 眞由美

〃 馬場 毅

〃 松澤 嘉

〃 白鳥 敏明

(提案理由)

口頭にて説明

免税軽油制度の継続を求める意見書

これまで冬季観光産業の重要な柱であるスキー場産業の発展に貢献してきた免税軽油制度が、令和3年3月末で廃止される状況にあります。

免税軽油制度は、道路を走らない機械に使う軽油について軽油引取税（1リットル当たり32円10銭）を免税する制度で、農業用機械や船舶、倉庫や港湾などで使うフォークリフトなどに認められてきました。

スキー場産業では、索道事業者が使うゲレンデ整備車、降雪機等に使う軽油が免税となっており、この制度がなくなれば、スキー・スノーボード等の冬季観光産業は大きな負担増を強いられ、スキー場の経営維持が困難になるとともに長野県経済にも計り知れない影響を与えることとなります。

以上のことから、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

1 免税軽油制度を継続すること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和元年12月16日

伊 那 市 議 会

太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と
運用を求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣及び関係機関に対し、太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書を、別紙のとおり提出する。

令和元年12月16日提出

伊那市議会議員 前田久子

〃 二瓶裕史

〃 小林眞由美

〃 馬場毅

〃 松澤嘉

〃 白鳥敏明

(提案理由)

口頭にて説明

太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーは、環境負荷の削減やエネルギー自給率向上の観点から導入の拡大が必要とされ、再生可能エネルギー特別措置法に基づく固定価格買取制度（F I T）の施行以降、全国各地で導入が進みました。

しかしながら、一部の地域においては、事業者と住民の間でトラブルに発展するなど、これから建設の予定されている地域住民の不安は増すばかりとなっており、太陽光発電の普及には慎重な対応が望まれます。

以上のことから、地域住民の不安や懸念を払拭し、地域と良好な関係のもと、適切に太陽光発電が導入されますよう、下記事項について強く要請いたします。

記

- 1 太陽光発電が防災、環境、景観等の観点を踏まえて適切に設置されるとともに、一定規模以上の設備については、事業者が地域住民や地元自治体と十分に協議をした上で設置されるよう、必要な措置を講じること。
- 2 土砂災害警戒区域など危険区域への設置を禁止するよう法に明記すること。
- 3 太陽光発電事業が終了した場合や事業者が経営破綻した場合、また災害発生時における太陽光発電設備の撤去及び処分が適切かつ確実に行われるような仕組みを整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和元年12月16日

伊 那 市 議 会